



## 平成23年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 ゲンキー株式会社  
コード番号 2772 URL <http://www.genky.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月14日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月15日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤永 賢一  
(氏名) 上田 匡英  
配当支払開始予定日

TEL 0776-67-5240  
平成23年9月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	51,516	24.9	1,350	40.1	1,724	40.7	904	37.8
22年6月期	41,247	11.7	964	1.5	1,225	17.6	656	36.6

(注) 包括利益 23年6月期 905百万円 (38.0%) 22年6月期 656百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	263.41	261.34	14.1	8.4	2.6
22年6月期	211.57	210.24	11.8	6.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 百万円 22年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	21,839	6,796	31.0	1,973.69
22年6月期	18,991	6,024	31.7	1,752.33

(参考) 自己資本 23年6月期 6,775百万円 22年6月期 6,015百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	2,897	2,794	199	1,132
22年6月期	1,361	1,443	480	1,230

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期		1,750.00		22.50		131	18.9	2.3
23年6月期		20.00		25.00	45.00	154	17.1	2.4
24年6月期(予想)		20.00		20.00	40.00		13.7	

(注) 1 平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年6月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しており、平成22年6月期の1株当たり配当金合計の記載を省略しております。詳しくは、「添付資料」41ページ「(参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2 平成22年6月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭  
3 平成23年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年6月21日～平成24年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	18.1	650	15.7	800	10.2	415	20.9	120.89
通期	60,000	16.5	1,600	18.4	1,950	13.1	1,000	10.6	291.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年6月期	3,432,800 株	22年6月期	3,432,800 株
23年6月期	67 株	22年6月期	株
23年6月期	3,432,745 株	22年6月期	3,101,055 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	51,100	24.8	1,304	38.3	1,677	39.4	877	36.5
22年6月期	40,929	11.5	942	40.3	1,203	31.8	642	59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	255.57	253.56
22年6月期	207.23	205.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	21,576	6,608	30.5	1,919.02
22年6月期	18,780	5,863	31.2	1,705.50

(参考) 自己資本 23年6月期 6,587百万円 22年6月期 5,854百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」及び、[添付資料]41ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(連結損益計算書) .....	16
(連結包括利益計算書) .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 表示方法の変更 .....	25
(9) 追加情報 .....	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	27
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
(開示の省略) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	41
6. その他 .....	41
(1) (ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値 .....	41
(2) 役員の異動 .....	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年6月21日～平成23年6月20日)におけるわが国の経済は、企業収益において一部改善が見られるものの、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から、依然として厳しい状況で推移しております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による経済活動への影響も懸念されております。

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは一段と冷え込み、また薬事法の改正に伴う異業種の参入を含めたオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。その結果、福井県及び岐阜県における地域シェアが高まったことで、既存店における来店客数が前年同期比115.5%と伸長いたしました。また、毎週月曜日から金曜日までチラシによる日替り販売を実施したことで、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えてまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に7店舗、岐阜県に4店舗及び愛知県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、スクラップ&ビルドにより、ドラッグストアを1店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア57店舗、ドラッグストア18店舗の合計75店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は515億16百万円と前連結会計年度に比べ102億69百万円(24.9%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益17億24百万円と前連結会計年度に比べ4億98百万円(40.7%)の増加、当期純利益は9億4百万円と前連結会計年度に比べ2億48百万円(37.8%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」475億15百万円、「ドラッグストア」32億8百万円、「その他」7億93百万円となりました。また、商品別の内訳では、食品265億79百万円、雑貨85億44百万円、化粧品85億19百万円、医薬品64億37百万円、その他14億37百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
メガドラッグストア	37,603,955	91.2	47,515,275	92.2	9,911,320	26.4
ドラッグストア	3,068,819	7.4	3,208,340	6.2	139,521	4.5
その他(ゲンキーネットほか)	575,077	1.4	793,274	1.6	218,196	37.9
計	41,247,851	100.0	51,516,890	100.0	10,269,038	24.9

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
食品	19,920,934	48.3	26,579,293	51.6	6,658,358	33.4
雑貨	6,925,192	16.8	8,544,052	16.6	1,618,859	23.4
化粧品	7,521,890	18.2	8,519,201	16.5	997,311	13.3
医薬品	5,720,115	13.9	6,437,201	12.5	717,086	12.5
その他	1,159,719	2.8	1,437,140	2.8	277,421	23.9
計	41,247,851	100.0	51,516,890	100.0	10,269,038	24.9

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円高の進行、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災が経済活動に与える影響も懸念され、個人消費も引き続き低調に推移していく可能性が高く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続きチラシによる日替り販売や固定客への販売促進施策により、客数の増加を図り顧客の囲い込みを行ってまいります。そして徹底したローコストオペレーションによるボトムプライスの更なる切り下げやエブリデーロープライスの訴求によって、お買い求めやすい価格を追求してまいります。

また、今後の出店ペース加速化に対応するための社員教育システム、物流システムならびに情報システムの再構築など、社内体制充実に引き続き積極的に取り組み、より経営の効率化を図ってまいります。

新規出店につきましては、9店舗の出店を計画しており、更なるドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高600億円(前連結会計年度比 16.5%増)、営業利益16億円(同18.4%増)、経常利益19億50百万円(同13.1%増)、当期純利益につきましては10億円(同10.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産の額は、前連結会計年度に比べ、28億47百万円増加し218億39百万円になっております。これは、新規出店に伴う有形固定資産の増加13億99百万円、商品の増加7億58百万円等によるものです。

負債の額は20億75百万円増加し、150億42百万円となっております。これは、買掛金の増加12億円、未払法人税等の増加2億94百万円、ポイント引当金の増加3億96百万円、資産除去債務の増加4億2百万円等によるものです。

また、純資産は7億72百万円増加し、67億96百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で11億32百万円(前年同期12億30百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、28億97百万円(前年同期13億61百万円)となりました。税金等調整前当期純利益16億2百万円(前年同期11億59百万円)、非資金費用である減価償却費の計上10億40百万円(前年同期8億69百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億4百万円(前年同期なし)、仕入債務の増加12億円(前期同期31百万円の減少)等による収入と、たな卸資産の増加7億53百万円(前期同期7億70百万円)、法人税等の支払7億31百万円(前年同期3億1百万円)等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、27億94百万円(前年同期14億43百万円)となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出23億35百万円(前年同期13億89百万円)、投資有価証券の取得による支出1億30百万円(前年同期なし)、差入保証金の差入れによる支出1億56百万円(前年同期79百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同期調達4億80百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入20億65百万円(前年同期18億50百万円)、長期借入金の返済21億19百万円(前年同期16億70百万円)、配当金の支払1億45百万円(前年同期1億7百万円)等があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	27.0	31.4	29.7	31.7	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	23.6	14.6	20.9	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.5	2.4	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	25.0	29.8	21.6	55.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主利益重視の見地から、継続的・安定的な配当を行なうことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり記念配当5円00銭を含めて25円00銭を予定しております。

次期の利益配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間40円00銭(うち中間配当20円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 法的規制について

「薬事法」等による規制について

a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
管理医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無制限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	所轄財務局長
農薬販売業届出	無制限	農薬取締法	各都道府県知事
肥料販売業届出	無制限	肥料取締法	各都道府県知事

b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

イ. 店舗販売業-----店舗毎に薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務付けられており、薬剤師はすべての一般用医薬品を、登録販売者は第1類医薬品以外のすべての一般用医薬品を販売することができます。

ロ. 配置販売業-----医薬品の配置販売を適切に行うための体制に関する厚生労働省令による基準に従い、配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。

ハ. 卸売販売業-----薬剤師が、薬局開設者、医薬品の製造販売業者、製造業者若しくは販売業者又は病院、診療所若しくは飼育動物診療施設の開設者その他厚生労働省令で定める者に対して、医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は平成21年6月1日の改正薬事法施行後に、全店舗におきまして店舗販売業の許可を受け、店舗販売業のみを行っております。

医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

また、「薬事法の一部を改正する法律」が、平成19年4月1日、平成21年6月1日その他規定ごとに段階的に施行されました。今回の改正では、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグル



ープに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされております。登録販売者資格は、取得要件に一定期間の薬事従事が必要なことから、法改正後の急激な異業種参入には至ってはおりませんが、薬剤師よりも比較的容易に取得できることから、近い将来スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店で当社グループが販売している医薬品と同じ商品の販売が本格的に始まることが考えられます。それに伴い競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成23年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は49店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本に出店しておりますが、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整をはかることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループは、カウンセリング化粧品販売および子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、ならびに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 出店政策について

当社グループは平成23年6月20日現在75店舗（ドラッグストア（小型店）18店舗、メガドラッグストア（大型店）57店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとしてメガドラッグストア、またそれを補う形でドラッグストアを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、どちらのフォーマットでも常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

		平成19年 6 月期	平成20年 6 月期	平成21年 6 月期	平成22年 6 月期	平成23年 6 月期
業態別 売上高	小型店(千円)	3,110,763	3,085,475	2,803,447	3,068,819	3,208,340
	大型店(千円)	25,729,905	29,512,775	33,738,555	37,603,955	47,515,275
	その他(千円)	19,665	130,298	383,594	575,077	793,274
計(千円)		28,860,333	32,728,548	36,925,598	41,247,851	51,516,890
期末店舗数	小型店(店)	16	15	18	19	18
	大型店(店)	30	33	41	45	57
	実験店舗(店)		1			
計(店)		46	49	59	64	75
営業利益(千円)		1,120,571	1,171,602	950,454	964,438	1,350,970
経常利益(千円)		1,133,264	1,214,050	1,042,023	1,225,313	1,724,055
当期純利益(千円)		574,957	900,726	480,204	656,095	904,224

(注) 1.売上高には消費税は含まれておりません。  
2.数値は連結財務諸表にもとづいております。

### 3.ドミナント出店政策について

当社グループは平成23年6月20日現在、福井県(42店舗)、岐阜県(20店舗)、愛知県(7店舗)、石川県(6店舗)の75店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告費や物流コストが嵩み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。またドミナントエリア形成の副作用といたしまして、特に出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4.借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は21.8%(平成23年6月20日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5.資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じた薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得(都道府県試験)については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グ

ループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. ポイントカード制度について

当社グループは、ポイントカード制度を導入しております。各店舗におきましてお客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に、蓄積されたポイントを1ポイントごとに1円換算で商品のご購入代金一部としてご使用いただける制度であります。

当社グループは将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 9. P B (プライベート・ブランド) 商品について

当社グループは、P B (プライベート・ブランド) の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B 商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されております。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じ

ておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の世界的な大流行によって当社グループの店舗営業活動に関わる流通経路もしくは店舗営業自体が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

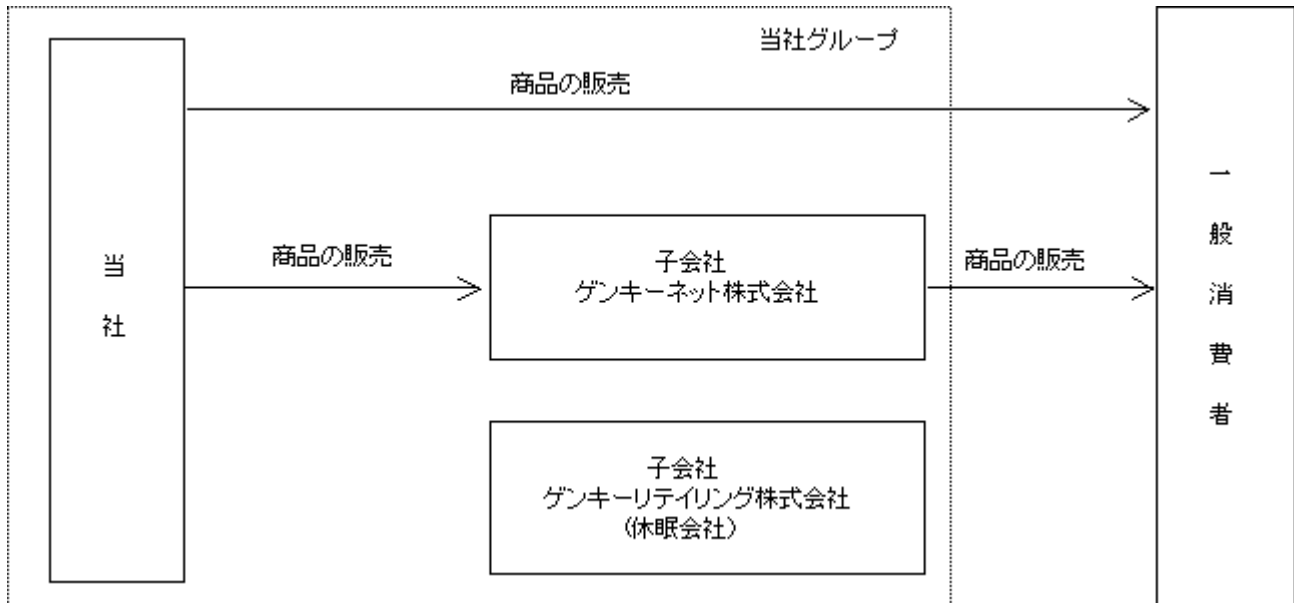
さらに、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)および連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他生活必需品を中心に販売するメガドラッグストア及びECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



### (注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、営業を休止しております。

(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「われわれは、熱意を持って日本国の国家と国民に信頼されるチェーンストアを創り、地域の人々の生活向上に貢献します。」であります。

当社は、日常生活シーンを支える生活必需品総合ストアを目指しており、それを実現すべく従来型のドラッグストアに加えて「メガドラッグストア」の展開を行っております。売場面積750坪型をメガドラッグストアの標準タイプとし、さらに300坪型の中型店を出店することにより強固なドミナントエリアを構築してまいりたいと考えております。ヘルスアンドビューティを第一核部門としてとらえ、カスタマイズ(カウンセリング)・単純化(セルフ)・安さ・楽しんで買い物をミックスしたストアコンセプトで、お客様の毎日の暮らしを支える業態を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高成長率が每期30%、売上高経常利益率6%、ROA(総資本経常利益率)15%を中期で目標とする経営指標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店意欲が旺盛なこともあり、出店競争が激化し、異業態との競争も加速することで、価格競争に拍車がかかるものと想定しております。このような中で、生き残りをかけた企業再編の動きが活発になるとともに、各社の戦略に差別化が図られるものと想定しております。

当社は、「Think Small」をスローガンに、一店一店、一品一品、一人一人を従業員全員が考えることで、競争に打ち勝つための明確な差別化が図れるものと考えております。具体的には、750坪型をメインフォーマットに据え、ヘルスアンドビューティを第一核部門として設定し、明確な店舗メッセージをお客様に発信してまいります。

また、岐阜県を第二のドミナントエリアとして集中的に出店してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアの状態が続き、また平成21年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられぬ状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われる。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

店舗の売場面積が750坪型のメガドラッグストア業態を中心としたドミナントエリア構築

医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成

定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上

ロイヤルカスタマー作りと囲い込みのための諸施策の実施

コンプライアンスの徹底と内部統制の強化

財務体質の強化

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230,023	1,132,998
売掛金	67,216	110,771
商品	5,497,733	6,256,455
貯蔵品	14,992	9,913
繰延税金資産	313,118	517,454
その他	305,616	334,534
流動資産合計	7,428,701	8,362,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,712,267	11,795,825
減価償却累計額	2,965,257	3,741,748
建物及び構築物(純額)	6,747,010	8,054,077
土地	1,219,904	1,219,904
建設仮勘定	577,877	355,188
その他	918,414	1,530,938
減価償却累計額	460,037	757,912
その他(純額)	458,376	773,025
有形固定資産合計	9,003,169	10,402,196
無形固定資産		
投資その他の資産	120,297	104,334
投資有価証券	18,709	110,880
繰延税金資産	136,237	251,487
長期貸付金	285,761	401,984
差入保証金	1,733,335	1,861,341
その他	315,050	394,826
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,439,093	2,970,521
固定資産合計	11,562,560	13,477,052
資産合計	18,991,261	21,839,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,790,238	6,990,821
1年内返済予定の長期借入金	1,835,655	1,582,814
未払金	961,537	871,927
未払法人税等	440,483	734,877
賞与引当金	39,354	51,098
ポイント引当金	560,968	957,144
その他	265,245	182,609
流動負債合計	9,893,482	11,371,292
固定負債		
長期借入金	2,973,008	3,171,444
資産除去債務	-	402,132
その他	100,667	97,762
固定負債合計	3,073,675	3,671,339
負債合計	12,967,158	15,042,631



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,020,737
資本剰余金	824,391	824,391
利益剰余金	4,174,026	4,932,358
自己株式	-	73
株主資本合計	6,019,155	6,777,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745	2,264
その他の包括利益累計額合計	3,745	2,264
新株予約権	8,692	21,399
純資産合計	6,024,102	6,796,549
負債純資産合計	18,991,261	21,839,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
売上高	41,247,851	51,516,890
売上原価	<sup>1</sup> 32,482,777	<sup>1</sup> 40,787,491
売上総利益	8,765,074	10,729,398
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 7,800,635	<sup>2</sup> 9,378,427
営業利益	964,438	1,350,970
営業外収益		
受取利息	6,758	7,858
受取賃貸料	113,477	122,026
受取手数料	250,511	308,074
その他	70,820	119,251
営業外収益合計	441,568	557,210
営業外費用		
支払利息	59,962	48,743
賃貸費用	111,457	115,594
その他	9,272	19,788
営業外費用合計	180,693	184,126
経常利益	1,225,313	1,724,055
特別利益		
投資有価証券売却益	-	468
特別利益合計	-	468
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 1,283	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 21,170	<sup>4</sup> 44
減損損失	<sup>5</sup> 28,352	<sup>5</sup> 11,145
投資有価証券評価損	-	6,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
貸倒引当金繰入額	<sup>6</sup> 15,000	-
特別損失合計	65,806	122,357
税金等調整前当期純利益	1,159,506	1,602,166
法人税、住民税及び事業税	641,984	1,018,532
法人税等調整額	138,573	320,590
法人税等合計	503,411	697,942
少数株主損益調整前当期純利益	-	904,224
当期純利益	656,095	904,224

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	904,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,481
その他の包括利益合計	-	1,481
包括利益	-	905,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	905,705
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	816,427	1,020,737
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	1,020,737	1,020,737
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	620,081	824,391
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	824,391	824,391
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,625,507	4,174,026
当期変動額		
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	656,095	904,224
当期変動額合計	548,519	758,331
当期末残高	4,174,026	4,932,358
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	-	73
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,062,015	6,019,155
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	656,095	904,224
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	957,139	758,258
当期末残高	6,019,155	6,777,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	8,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,692	12,706
当期変動額合計	8,692	12,706
当期末残高	8,692	21,399
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,057,996	6,024,102
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	656,095	904,224
自己株式の取得	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,966	14,187
当期変動額合計	966,105	772,446
当期末残高	6,024,102	6,796,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,159,506	1,602,166
減価償却費	869,178	1,040,271
株式報酬費用	8,692	12,706
投資有価証券売却損益(は益)	-	468
固定資産売却損益(は益)	1,283	-
固定資産除却損	21,170	44
減損損失	28,352	11,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,323	11,744
ポイント引当金の増減額(は減少)	69,418	396,175
受取利息及び受取配当金	6,817	9,414
支払利息	59,962	48,743
たな卸資産の増減額(は増加)	770,936	753,643
仕入債務の増減額(は減少)	31,779	1,200,582
その他	285,098	6,450
小計	1,725,454	3,677,673
利息及び配当金の受取額	835	3,236
利息の支払額	62,986	52,338
法人税等の支払額	301,960	731,120
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,361,342</b>	<b>2,897,451</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	129,005	240,000
定期預金の払戻による収入	137,505	240,000
有形固定資産の取得による支出	1,389,425	2,335,274
有形固定資産の売却による収入	18,000	-
無形固定資産の取得による支出	12,348	20,731
投資有価証券の取得による支出	-	130,153
投資有価証券の売却による収入	-	30,617
差入保証金の差入による支出	79,842	156,962
差入保証金の回収による収入	17,866	16,843
その他	6,439	199,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,443,689</b>	<b>2,794,741</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,850,000	2,065,000
長期借入金の返済による支出	1,670,464	2,119,405
株式の発行による収入	408,620	-
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	107,577	145,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,578</b>	<b>199,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,199	97,024
現金及び現金同等物の期首残高	831,823	1,230,023
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,230,023	<sup>1</sup> 1,132,998

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社)を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの                          移動平均法による原価法によっております。                      デリバティブ                          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産                      (イ)商品                          主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品                          最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                          同左</p> <p>(ロ)時価のないもの                          同左</p> <p>たな卸資産                      (イ)商品                          同左</p> <p>(ロ)貯蔵品                          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は24,424千円減少し、経常利益は25,094千円減少し、税金等調整前当期純利益は129,764千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた買掛金は、支払手形がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前期連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度165千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。	—————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
—————	当連結会計年度により、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)						
1	<p>1 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">765,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">735,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	765,000	差引額	735,000
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円						
借入実行残高	765,000						
差引額	735,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)																																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,856千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,825,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">372,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">841,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,422,135</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,170</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,352</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、15,000千円を計上いたしました。</p>	給与手当・賞与	2,825,638千円	賞与引当金繰入額	39,354	ポイント引当金繰入額	372,985	減価償却費	841,010	地代家賃	1,422,135	建物及び構築物	283千円	土地	1,000	計	1,283	建物及び構築物	20,524千円	有形固定資産その他	646	計	21,170	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352	建物及び構築物	18,029千円	その他	10,322	計	28,352	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,123千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,250,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">852,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,006,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,536,635</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗および閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,145</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>6</p>	給与手当・賞与	3,250,329千円	賞与引当金繰入額	50,746	ポイント引当金繰入額	852,691	減価償却費	1,006,205	地代家賃	1,536,635	有形固定資産その他	44千円	計	44	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	11,145	建物及び構築物	5,311千円	その他	5,833	計	11,145
給与手当・賞与	2,825,638千円																																																																
賞与引当金繰入額	39,354																																																																
ポイント引当金繰入額	372,985																																																																
減価償却費	841,010																																																																
地代家賃	1,422,135																																																																
建物及び構築物	283千円																																																																
土地	1,000																																																																
計	1,283																																																																
建物及び構築物	20,524千円																																																																
有形固定資産その他	646																																																																
計	21,170																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352																																																														
建物及び構築物	18,029千円																																																																
その他	10,322																																																																
計	28,352																																																																
給与手当・賞与	3,250,329千円																																																																
賞与引当金繰入額	50,746																																																																
ポイント引当金繰入額	852,691																																																																
減価償却費	1,006,205																																																																
地代家賃	1,536,635																																																																
有形固定資産その他	44千円																																																																
計	44																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	11,145																																																														
建物及び構築物	5,311千円																																																																
その他	5,833																																																																
計	11,145																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	656,368千円
	少数株主に係る包括利益	
	<hr/>	
	計	656,368千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	273千円
	<hr/>	
	計	273千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,484	3,402,316		3,432,800

(注) 当期中の普通株式の発行済株式総数の増加の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使	504株
平成21年12月21日付株式分割	3,067,812株
平成22年5月26日付払込期日の公募増資	290,000株
平成22年6月11日付払込期日の第三者割当増資	44,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					8,692
合計							8,692

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	53,347	1,750	平成21年6月20日	平成21年9月18日
平成22年1月20日 取締役会	普通株式	54,229	1,750	平成21年12月20日	平成22年3月1日

(注) なお、平成21年12月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をしており、分割後の平成22年1月20日取締役会議の1株当たり配当額は17円50銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	利益剰余金	22.50	平成22年6月20日	平成22年9月16日

(注) 平成22年9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,432,800			3,432,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		67		67

(変動事由の概要)

自己株式の取得

単元未満株式の買取請求による取得。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					21,399
合計							21,399

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	22.50	平成22年6月20日	平成22年9月16日
平成23年1月20日 取締役会	普通株式	68,654	20.00	平成22年12月20日	平成23年3月1日

(注) 平成22年9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年9月14日開催の定時株主総会に、次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	85,818	利益剰余金	25.00	平成23年6月20日	平成23年9月15日

(注) 平成23年9月14日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,230,023</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,230,023</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,023	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,230,023	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,132,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,132,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,132,998	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,132,998
現金及び預金勘定	1,230,023												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,230,023												
現金及び預金勘定	1,132,998												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,132,998												
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は402,339千円であります。なお、これには当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高(337,538千円)を含んでおります。</p>												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 6月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	337,538千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,177
時の経過による調整額	7,830
資産除去債務の履行による減少額	206
期末残高	402,339千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

d セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	
1株当たり純資産額	1,752円33銭	1株当たり純資産額	1,973円69銭
1株当たり当期純利益金額	211円57銭	1株当たり当期純利益金額	263円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	210円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261円34銭
<p>当社は平成21年12月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。                      なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,659円23銭		
1株当たり当期純利益金額	157円53銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156円68銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	656,095	904,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,095	904,224
期中平均株式数(株)	3,101,055	3,432,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,637	27,189
(うち新株予約権)(株)	(19,637)	(27,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 266個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 330個	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 328個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、企業結合等、退職給付につきましては、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,036,165	900,570
売掛金	53,647	92,847
商品	5,475,710	6,227,078
貯蔵品	14,692	9,675
前払費用	60,412	64,404
繰延税金資産	312,492	515,727
未収入金	241,550	255,166
その他	3,027	14,259
流動資産合計	7,197,700	8,079,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,347,570	10,210,260
減価償却累計額	2,262,235	2,898,663
建物(純額)	6,085,335	7,311,597
構築物	1,364,696	1,585,564
減価償却累計額	703,022	843,085
構築物(純額)	661,674	742,479
車両運搬具	3,902	6,654
減価償却累計額	3,217	5,009
車両運搬具(純額)	684	1,645
工具、器具及び備品	914,511	1,524,044
減価償却累計額	456,820	752,853
工具、器具及び備品(純額)	457,691	771,190
土地	1,219,904	1,219,904
建設仮勘定	577,877	355,188
有形固定資産合計	9,003,169	10,402,007
無形固定資産		
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウェア	117,279	100,822
無形固定資産合計	120,297	103,840
投資その他の資産		
投資有価証券	18,709	110,880
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	100	100
長期貸付金	285,761	401,984
従業員に対する長期貸付金	1,153	-
長期前払費用	115,309	143,121
繰延税金資産	136,237	251,487
差入保証金	1,733,335	1,861,341
店舗賃借仮勘定	53,158	89,554
その他	145,328	162,049
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,459,093	2,990,521
固定資産合計	11,582,560	13,496,369
資産合計	18,780,260	21,576,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,769,276	6,965,493
1年内返済予定の長期借入金	1,835,655	1,582,814
未払金	1,116,239	902,133
未払費用	30,349	32,503
未払法人税等	434,873	718,403
預り金	17,479	18,270
前受収益	3,512	3,482
賞与引当金	39,266	50,899
ポイント引当金	560,968	957,144
その他	35,629	64,741
流動負債合計	9,843,249	11,295,885
固定負債		
長期借入金	2,973,008	3,171,444
長期預り保証金	96,667	97,762
資産除去債務	-	402,132
その他	4,000	-
固定負債合計	3,073,675	3,671,339
負債合計	12,916,924	14,967,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,020,737
資本剰余金		
資本準備金	824,391	824,391
資本剰余金合計	824,391	824,391
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,024	171,737
別途積立金	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金	821,813	1,064,524
利益剰余金合計	4,013,259	4,744,682
自己株式	-	73
株主資本合計	5,858,387	6,589,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,745	2,264
評価・換算差額等合計	3,745	2,264
新株予約権	8,692	21,399
純資産合計	5,863,335	6,608,873
負債純資産合計	18,780,260	21,576,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
売上高	40,929,806	51,100,847
売上原価		
商品期首たな卸高	4,702,783	5,475,710
当期商品仕入高	33,145,846	41,414,082
合計	37,848,629	46,889,793
他勘定振替高	31,160	44,341
商品期末たな卸高	5,475,710	6,227,078
売上原価合計	32,341,759	40,618,372
売上総利益	8,588,047	10,482,474
販売費及び一般管理費		
販売促進費	208,129	319,721
役員報酬	100,392	104,514
給料手当及び賞与	2,814,247	3,235,080
賞与引当金繰入額	39,266	50,547
ポイント引当金繰入額	372,985	852,691
福利厚生費	271,015	305,759
水道光熱費	468,289	570,911
地代家賃	1,422,135	1,536,635
賃借料	364,253	296,253
減価償却費	841,010	1,006,068
租税公課	155,889	203,607
その他	587,651	696,468
販売費及び一般管理費合計	7,645,266	9,178,260
営業利益	942,780	1,304,214
営業外収益		
受取利息	6,715	7,813
受取賃貸料	113,477	122,026
受取手数料	251,540	309,102
その他	69,893	118,578
営業外収益合計	441,626	557,521
営業外費用		
支払利息	59,962	48,743
賃貸費用	111,457	115,594
その他	9,260	19,539
営業外費用合計	180,680	183,877
経常利益	1,203,726	1,677,857
特別利益		
投資有価証券売却益	-	468
特別利益合計	-	468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,283	-
固定資産除却損	21,170	44
減損損失	28,352	11,145
投資有価証券評価損	-	6,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
貸倒引当金繰入額	15,000	-
特別損失合計	65,806	122,357
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,137,919</b>	<b>1,555,969</b>
法人税、住民税及び事業税	634,000	998,143
法人税等調整額	138,709	319,489
法人税等合計	495,290	678,653
<b>当期純利益</b>	<b>642,629</b>	<b>877,315</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	816,427	1,020,737
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	1,020,737	1,020,737
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	620,081	824,391
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	824,391	824,391
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,420	8,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,420	8,420
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	197,862	183,024
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,837	11,287
当期変動額合計	14,837	11,287
当期末残高	183,024	171,737
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,700,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	3,000,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	571,922	821,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,837	11,287
別途積立金の積立	300,000	500,000
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
当期変動額合計	249,891	242,710
当期末残高	821,813	1,064,524



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,478,205	4,013,259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
当期変動額合計	535,053	731,423
当期末残高	4,013,259	4,744,682
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	-	73
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,914,713	5,858,387
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	943,673	731,350
当期末残高	5,858,387	6,589,737
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	8,692
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,692	12,706
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,692</b>	<b>12,706</b>
当期末残高	8,692	21,399
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,910,695	5,863,335
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
自己株式の取得	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,966	14,187
<b>当期変動額合計</b>	<b>952,640</b>	<b>745,538</b>
当期末残高	5,863,335	6,608,873

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) (ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年10月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成22年6月期第2四半期末の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金 円 銭
22年6月期第2四半期末	17.50

(2) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。